

会計名			登記事務等委託事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	用地対策課		
款	項	目					課等長名	深谷 公夫		
8	1	1					作成者	近藤 俊幸		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	市街地の整備・改善							
	目的	新規事業の事前調査として、また年度途中において、予定外の用地測量や境界杭の復元、鑑定評価等が必要になった時に、早急に対応する。	主たる内容	用地測量及び境界杭の復元、鑑定評価等について、社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会等へ委託する。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	事業者	事業期間	～						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		登記事務委託 6件		登記事務委託 6件 鑑定評価 1件		登記事務委託 2件 鑑定評価 1件 物件調査委託 3件		登記事務委託 2件 鑑定評価 1件 用地測量 2件		
成果 (できたこと)		長年懸案であった市道2-298号線及び高須交差点改良について、地権者の理解が得られたことから、速やかに物件査定を行うことができた。								
課題 (できなかったこと)		用地取得に伴う事務が多様化、複雑化、専門化してきているため、職員の経験、知識、技術では対応が出来なくなってきたばかりでなく、法務局に提出する地積測量図も土地家屋調査士作成のものが求められてきていることから、今後は登記関係等の事務委託が増加する可能性がある。 国の公示地、県の基準値のポイントが市内の用途区域に対して十分でないこと、また、用地購入にあたり、不動産鑑定を求								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動指標		登記事務委託件数(件)		6	6	2	2	2		
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		2,808	2,845	4,363	6,950	合計		4,362,771 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料			4,362,771 円
		一般財源	2,808	2,845	4,363	6,950				
	職員人件費 ②		0	2,175	2,154	2,248				
	総事業費(①+②)		2,808	5,020	6,517	9,198				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								